

平成26年9月議会

飛島村が消滅してもよいのか

有識者で構成された日本創成会議が愛知県では新城市・南知多町・美浜町・設楽町・東栄町・豊根村と飛島村の6地域が消滅可能性都市と発表がありました。

消滅可能性都市とは、現状で推移すると20歳から39歳の女性が2040年までに50%以上減少すると予想される地域のこと、その結果として自治体が消滅するというのです。

飛島村は他の地域と異なり名古屋市の通勤圏内にあり、財政的にも日本一と恵まれているにもかかわらずそれに入っているというのです。

その消滅可能性都市に飛島も入っていることに対して、村長はどのように考えておられ、今後どうなさるおつもりかお尋ねします。

答弁者 村長

若年層人口の増加及び定住化を促進する

日本創成会議の試算した将来推計人口によりますと、2040年に本村の人口は、2,983人、子どもを産んだ女性の9割以上を占める20～39歳の若年女性人口が226人になり、2010年に比べ、人口は34%減、若年女性人口は54%減になると公表されています。これは、人口流出がこれまでの水準で続くものとして試算したものと聞いています。

本村としては、平成24年度に策定した第4次飛島村総合計画において、現在の人口規模の拡大に向けた取り組みを重点施策として位置付けていて、「定住できる地域づくり」及び「子どもを生み育てたくなる地域づくり」に向けた取組を進めているところです。

とりわけ、本年度特別会計を設置し、推進しています新規住宅地開発は、飛島村都市計画マスタープランに定める土地利用方針に基づき、周辺地域と一体となった、良好な住環境整備を計画的に誘導するとともに、定住人口の増加を図ることを目的としています。

また、若年層人口の増加及び定住化を図るため、今年度から結婚祝金支給事業を始めたところです。

この他にも、従前から取り組んでいます一般不妊治療費助成事業や児童養育奨励事業、平成24年度から18歳まで拡大した子ども医療費支給事業などにより、結婚や出産、子育てをしやすい環境づくりに取り組んでいるところです。

これらの取組を通じて、人口規模の拡大、とりわけ若年層人口の増加及び定住化を促進していきたいと考えています。

少子化に備え飛島学園を30人学級に

名古屋市では小学校の1・2年生で30人学級を実施しているようです。

最近、学校の先生の置かれている環境が激変しており、若い先生が多く40才以上の教員が極端に不足しています。

少人数学級は若い先生の負担を少しでも少なくする対応策の一つです。

海部郡内でも同様な問題があり、飛島村も例外ではありません。

昨年度、飛島で生まれた子供は31人と少なく、飛島学園入学時までには40人以上になるか心配です。

将来の少子化に備え、飛島学園も30人学級を導入したらどうか。

答弁者 村長

大幅な増減が見込まれる折に検討する

来年度、平成27年度の飛島学園、小学校1年生は、現在の住民登録人口から見ますと6歳

児の43名の予定となります。また、2年生は、現在の1年生42名の予定となります。

この1、2年生を30人学級で行ったらどうかとのことですが、愛知県の学級編成の基準により、本学園では、35人学級となっていますので、1、2年の各学年ともに2学級となり、それぞれ1学級25人以下になる予定となります。

なお、同じく住民登録人口から見ますと、現在の5歳児・28年度の1年生は40名、4歳児・26年度の1年生は48名の予定となります。

今後、転入・転出等で多くの増減がなければ1学級30人を超えないこととなりますので、当面は、現行の35人学級で、実質は30人学級と同様の少人数学級での運営ができると思っています。

今後、1年生になる児童の大幅な増減が見込まれる折には、ご質問の30人学級について検討したいと考えています。